

平成 18 年 9 月期 中間決算短信(非連結)

平成 18 年 5 月 16 日

会社名 株式会社 ダイイチ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7643

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 小西保男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役企画IR兼経理担当
氏名 川瀬豊秋

TEL (0155) 24-5582

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月中間期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	12,329	(0.6)	210	(26.9)	197	(33.8)
17 年 3 月中間期	12,253	(3.2)	165	(△ 48.4)	147	(△ 53.1)
17 年 9 月期	24,514	(3.8)	357	(△ 16.4)	322	(△ 20.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	56	(4.7)	14	17	—	—
17 年 3 月中間期	54	(△ 70.4)	13	53	—	—
17 年 9 月期	99	(△ 56.0)	22	75	—	—

(注)① 持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円

② 期中平均株式数 18年3月中間期 3,997,686株 17年3月中間期 3,998,465株 17年9月期 3,998,074株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	00	00	—	—
17 年 3 月中間期	00	00	—	—
17 年 9 月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	9,638	3,934	40.8	984	07
17 年 3 月中間期	10,268	3,875	37.7	969	51
17 年 9 月期	9,871	3,934	39.9	982	00

(注)① 期末発行済株式数 18年3月中間期 3,997,686株 17年3月中間期 3,997,686株 17年9月期 3,997,686株

② 期末自己株式数 18年3月中間期 5,634株 17年3月中間期 5,634株 17年9月期 5,634株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	400	△ 36	△ 374	415
17 年 3 月中間期	△ 9	△ 246	282	622
17 年 9 月期	260	△ 533	102	425

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	25,000	370	140	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円02銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6～7ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社は、食料品主体のスーパーマーケット19店舗、青果ディスカウント店2店舗および書籍専門店1店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

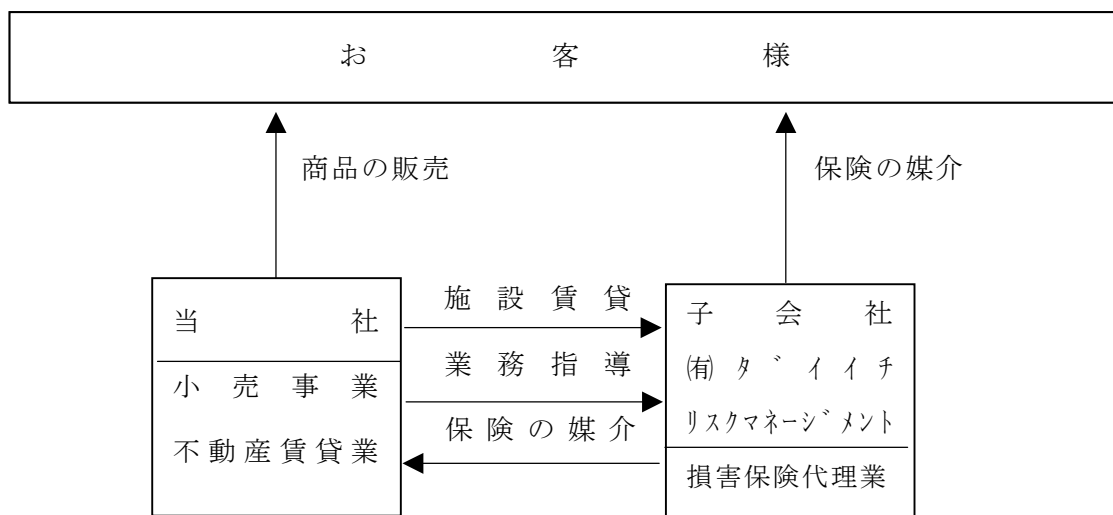
① 不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、当社は株主様に対する株主優待制度を設けており、北海道特産品（グリーンアスパラ、長いも、メロン）などの贈呈を行い、利益還元に努めております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法施行後の配当に関する定款の定めについて、現時点においては特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しております。

投資単位の引下げに係る施策につきましては、平成17年1月14日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

今後につきましても当社の業績および株価動向等を勘案し、検討を継続してまいりたいと存じます。なお、現段階で具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

過去3年間ならびに当中間期の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年3月中間期
6.0%	4.3%	3.3%	4.0%

(注) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（前期末と当（中間）期末の平均）として算出しており、また当中間期につきましては、年換算しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

<500坪型店舗の開発促進>

出店につきましては、500坪型店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。堅実に500坪型店舗を展開し、現在10店舗となっております。

② 商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

<能力開発の推進>

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・水産・青果・惣菜）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

- ① 普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底
- ② ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入
- ③ 生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入
- ④ 販売促進企画の企画研究の促進
- ⑤ 生産性向上のためのローコストオペレーションの確立
- ⑥ 作業スケジュールの確立
- ⑦ 能力開発の促進
- ⑧ 自己資本比率の向上と財務体質の改善
- ⑨ 札幌地区の店舗開発の促進
- ⑩ I R活動の充実

これらの施策により、収益体質の向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、個人消費と設備投資などの国内民間需要に支えられて、景気回復基調が続いている状況となりました。一方、公共事業の依存度が高い北海道経済は、雇用情勢の改善が進まず、所得も伸び悩み、景気回復の波に乗り遅れた状況で推移いたしました。

小売業界を取り巻く環境は、所得環境の改善に期待感があるものの、販売単価の低迷傾向が続くなか、業種・業態を越えた企業間競争の激化により、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、お客様の「普段の食生活の向上」に貢献することが重要な経営戦略であると認識し、以下の基本方針のもとで、お客様からの一層の信頼確保に努めてまいりました。

第一に、食生活の質の向上。高品質、高鮮度であることはもとより、より安全で、安心できる商品の提供

第二に、お客様の生活状況に応じた商品の提供

店舗につきましては、新規出店はありませんでした。平成17年11月に旗艦店舗であります「白樺店」(帯広ブロック)を改装いたしました。その他の既存店においても、お客様の利便性向上のため、レイアウトの変更や品揃えの見直し等を進めてまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は123億2千9百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は1億9千7百万円(前年同期比33.8%増)、中間純利益は5千6百万円(前年同期比4.7%増)となりました。なお、当中間期において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、8千7百万円の特別損失を計上しております。

(2) 通期の見通し

今後の景気動向については、海外景気の減速、原油高や円高などのリスクが残るものの、企業業績の回復に伴い、企業の投資・生産・雇用の増加によって消費を押し上げ、緩やかなながらも息の長い景気拡大が続くものと思われれます。

小売業界の消費動向は、雇用と所得環境の改善により、販売単価や数量の上昇につながる可能性があるものの、急速な回復は期待できないものと考えております。

このような状況のもとで、当社はスーパーマーケットの社会的役割を果たすため、基本方針の徹底はもとより、新規出店の早期実現、既存店の活性化、能力開発の推進などを図ってまいります。また、お客様への利便性の向上、固定客確保と企業イメージの向上を目的に、当業界で初となる「非接触IC決済(クイックペイ)」機能に会員機能とクレジット機能を一体型にした「Daichicard」を5月より導入する予定であります。

今後も当社は、売場の標準化、作業の効率化を図るとともに経費削減に努め、企業および財務体質の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は250億円(前期比2.0%増)、経常利益は3億7千万円(前期比14.8%増)、当期純利益は1億4千万円(前期比40.6%増)を見込んでおります。

(通期見通しに関する注意事項)

前述の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1千万円減少し、当中間会計期間末には4億1千5百万円(前事業年度末比2.5%減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億円(前年同期は使用した資金9千万円)となりました。これは主に、税引前中間純利益1億8百万円、減価償却費1億3千3百万円、減損損失8千7百万円およびその他の資産の減少額7千1百万円等に対し、賞与引当金の減少額6千4百万円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千6百万円(前年同期比85.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7千4百万円(前年同期は得られた資金2億8千2百万円)となりました。これは主に、長期借入金2億6千5百万円の返済、短期借入金5千万円の減少および配当金の支払額5千9百万円によるものであります。

なお、下半期を含めた事業年度等のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
自己資本比率(%)	37.7	40.8	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	31.0	27.1
債務償還年数(年)	—	3.5	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.0	4.7

※債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオの前中間会計期間末(平成17年3月31日)の指標は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	842,295		650,114		644,019	
2. 売掛金	42,712		60,880		52,867	
3. たな卸資産	652,043		626,818		646,682	
4. 繰延税金資産	50,036		51,565		75,758	
5. その他	247,703		171,505		226,614	
貸倒引当金	△ 350		△ 350		△ 350	
流動資産合計	1,834,440	17.9	1,560,535	16.2	1,645,591	16.7
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,497,607		3,273,074		3,397,225	
(2) 土地	2,969,663		2,965,926		2,969,663	
(3) その他	299,651		249,107		279,931	
有形固定資産合計	6,766,922	65.9	6,488,108	67.3	6,646,821	67.3
2. 無形固定資産	31,759	0.3	31,499	0.3	31,759	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 差入敷金・保証金	851,449		763,473		784,864	
(2) 繰延税金資産	194,482		187,991		159,345	
(3) その他	592,398		606,736		605,972	
貸倒引当金	△ 3,300		—		△ 3,300	
投資その他の資産合計	1,635,030	15.9	1,558,201	16.2	1,546,882	15.7
固定資産合計	8,433,712	82.1	8,077,810	83.8	8,225,463	83.3
資産合計	10,268,153	100.0	9,638,345	100.0	9,871,054	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
1. 買掛金	1,367,534		1,378,225		1,350,005	
2. 短期借入金	—		50,000		100,000	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	544,788		501,045		523,382	
4. 未払法人税等	11,280		72,003		5,644	
5. 賞与引当金	94,373		93,009		157,181	
6. その他	829,938		561,851		515,766	
流動負債合計	2,847,914	27.8	2,656,134	27.6	2,651,979	26.8
II. 固定負債						
1. 長期借入金	2,780,019		2,278,974		2,521,871	
2. 退職給付引当金	364,718		380,125		374,154	
3. 役員退職慰労引当金	72,820		83,362		79,170	
4. 預り敷金・保証金	326,904		—		309,548	
5. その他	—		305,748		—	
固定負債合計	3,544,462	34.5	3,048,210	31.6	3,284,743	33.3
負債合計	6,392,376	62.3	5,704,344	59.2	5,936,722	60.1
(資本の部)						
I. 資本金	840,455	8.2	840,455	8.7	840,455	8.5
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金	767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計	767,302	7.4	767,302	8.0	767,302	7.8
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金	159,266		159,266		159,266	
2. 任意積立金	1,950,000		1,950,000		1,950,000	
3. 中間(当期)未処分利益	139,428		172,958		184,887	
利益剰余金合計	2,248,694	21.9	2,282,224	23.7	2,294,154	23.2
IV. その他有価証券評価差額金	21,943	0.2	46,638	0.4	35,039	0.4
V. 自己株式	△ 2,618	△ 0.0	△ 2,618	△ 0.0	△ 2,618	△ 0.0
資本合計	3,875,776	37.7	3,934,001	40.8	3,934,331	39.9
負債・資本合計	10,268,153	100.0	9,638,345	100.0	9,871,054	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売上高	12,253,807	100.0	12,329,012	100.0	24,514,433	100.0
II. 売上原価	9,261,410	75.6	9,345,586	75.8	18,577,756	75.8
売上総利益	2,992,397	24.4	2,983,425	24.2	5,936,677	24.2
III. 営業収入	154,522	1.3	150,192	1.2	307,894	1.3
営業総利益	3,146,919	25.7	3,133,618	25.4	6,244,572	25.5
IV. 販売費及び一般管理費	2,981,046	24.3	2,923,183	23.7	5,887,099	24.0
営業利益	165,872	1.4	210,434	1.7	357,473	1.5
V. 営業外収益	13,546	0.1	12,913	0.1	24,261	0.0
VI. 営業外費用	31,777	0.3	25,767	0.2	59,374	0.2
経常利益	147,641	1.2	197,581	1.6	322,359	1.3
VII. 特別利益	—	—	—	—	—	—
VIII. 特別損失	51,677	0.4	89,099	0.7	144,254	0.6
税引前中間(当期)純 利益	95,964	0.8	108,481	0.9	178,105	0.7
法人税、住民税及び 事業税	5,157	0.1	64,155	0.5	41,293	0.2
法人税等調整額	36,712	0.3	△ 12,309	△ 0.1	37,258	0.1
中間(当期)純利益	54,094	0.4	56,635	0.5	99,553	0.4
前期繰越利益	85,333		116,322		85,333	
中間(当期)未処分 利益	139,428		172,958		184,887	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		95,964	108,481	178,105
減価償却費		135,301	133,762	286,160
減損損失		—	87,599	—
賞与引当金の減少額	△	75,112	△ 64,172	△ 12,304
貸倒引当金の減少額		—	△ 3,300	—
退職給付引当金の増加額		333	5,971	9,768
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△	79,744	4,192	△ 73,394
受取利息及び受取配当金	△	8,751	△ 7,180	△ 14,443
支払利息		27,529	25,297	55,411
有形固定資産売却損		582	—	582
有形固定資産除却損		14,089	—	14,296
賃貸借契約解約損		—	—	56,848
売上債権の増加額	△	6,469	△ 8,013	△ 16,623
たな卸資産の減少額		17,091	19,864	22,452
その他資産の減少額(△増加額)	△	49,200	71,023	33,391
仕入債務の増加額(△減少額)	△	51,361	28,220	△ 68,891
未払消費税等の増加額(△減少額)	△	4,719	7,735	12,337
その他負債の増加額		86,405	27,166	4,494
役員賞与の支払額	△	12,000	△ 8,600	△ 12,000
小 計		89,939	428,047	476,191
利息及び配当金の受取額		3,808	2,372	4,663
利息の支払額	△	27,781	△ 24,989	△ 55,325
法人税等の支払額	△	75,518	△ 4,934	△ 164,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	9,551	400,496	260,932
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	16,803	△ 16,803	△ 37,205
定期預金の払戻による収入		—	—	21,737
投資有価証券の取得による支出	△	4,107	△ 599	△ 4,707
建設協力金の回収による収入		10,494	10,494	20,989
有形固定資産の取得による支出	△	229,563	△ 40,829	△ 528,036
有形固定資産の売却による収入		3,500	—	3,500
無形固定資産の取得による支出	△	2,276	—	△ 2,276
敷金・保証金の支払による支出	△	24,863	△ 1,306	△ 25,316
敷金・保証金の返還による収入		17,545	12,513	17,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	246,073	△ 36,530	△ 533,757

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		600,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△	266,859	△ 265,234	△ 546,413
短期借入金の純増減		—	△ 50,000	100,000
自己株式の取得による支出	△	972	—	△ 972
配当金の支払額	△	49,878	△ 59,439	△ 50,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		282,290	△ 374,673	102,549
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		26,664	△ 10,707	△ 170,275
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		596,136	425,860	596,136
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		622,800	415,152	425,860

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 商品
 生鮮食品……最終仕入原価法による原価法
 店舗在庫商品（除生鮮食品）……売価還元法による原価法
 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
 建物 …… 4年～39年
 その他…… 2年～20年
 - (2) 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 87,599 千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表）

前中間会計期間まで区分掲記しておりました固定負債の「預り敷金・保証金」は重要性が乏しくなったため、当中間会計期間から固定負債の「その他」に含めて一括掲記することにしました。

なお、固定負債の「その他」に含めた「預り敷金・保証金」は 294,357 千円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成 17 年 3 月 31 日現在）	当中間会計期間末 （平成 18 年 3 月 31 日現在）	前事業年度末 （平成 17 年 9 月 30 日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,157,023 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,181,528 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,305,170 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,857,250 千円 土 地 2,884,486 千円 差入敷金・ 保証金 85,710 千円 投資その他の 資産 その他 183,216 千円 計 6,010,663 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 3,324,807 千円 (1年以内に返済予定の長期借 入金を含む) 計 3,324,807 千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,730,110 千円 土 地 2,884,486 千円 差入敷金・ 保証金 85,710 千円 投資その他の 資産 その他 174,598 千円 計 5,874,905 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,715,019 千円 (1年以内に返済予定の長 期借入金を含む) 計 2,715,019 千円	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建 物 2,777,843 千円 土 地 2,884,486 千円 長期貸付金 142,061 千円 長期前払費用 36,866 千円 差入敷金・ 保証金 85,710 千円 計 5,926,967 千円 (2)上記に対応する債務 長期借入金 2,965,253 千円 (1年以内に返済予定の長 期借入金を含む) 計 2,965,253 千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																
1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,529千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,297千円	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,411千円																
2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 13,444千円 器具備品 459千円 その他 185千円 役員退職慰労金 37,006千円	2. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 87,599千円 テナント契約解約損 1,500千円	2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 13,565千円 器具備品 546千円 その他 7,785千円 役員退職慰労金 37,006千円 賃貸借契約解約損 84,769千円																
3. 減価償却実施額 有形固定資産 135,009千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 133,618千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 285,576千円																
	<p>4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、その他</td> <td>帯広地区 (3件)</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (1件)</td> <td>15,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(4件)</td> <td>87,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有していません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,599千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物53,199千円、構築物5,096千円、什器備品5,015千円、土地3,737千円、リース資産14,015千円、その他6,535千円であります。その他は、無形固定資産および投資その他の資産のその他に含む借地権および長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価を基準に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,444	合計		(4件)	87,599	
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、その他	帯広地区 (3件)	72,154															
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (1件)	15,444															
合計		(4件)	87,599															

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 842,295 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△219,494 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>622,800 千円</u>	現金及び預金勘定 650,114 千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△234,962 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>415,152 千円</u>	現金及び預金勘定 644,019 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△218,159 千円</u> 現金及び現金同等物 <u>425,860 千円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	30,948	67,754	36,805
合計	30,948	67,754	36,805

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	32,148	110,374	78,226
合計	32,148	110,374	78,226

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	31,548	90,320	58,771
合計	31,548	90,320	58,771

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)						
1株当たり純資産額 969.51円 1株当たり中間純利益 13.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報) 当社は、平成 16 年 11 月 22 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 984.07円 1株当たり中間純利益 14.17円 同 左	1株当たり純資産額 982.00円 1株当たり当期純利益 22.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成 16 年 11 月 22 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 965.53円 1株当たり当期純利益 53.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。						
<table border="1"><thead><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 956.10円</td><td>1株当たり純資産額 965.53円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 45.69円</td><td>1株当たり当期純利益 53.50円</td></tr></tbody></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 956.10円	1株当たり純資産額 965.53円	1株当たり中間純利益 45.69円	1株当たり当期純利益 53.50円		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 956.10円	1株当たり純資産額 965.53円							
1株当たり中間純利益 45.69円	1株当たり当期純利益 53.50円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	54,094	56,635	99,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	8,600
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(8,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	54,094	56,635	90,953
期中平均株式数(株)	3,998,465	3,997,686	3,998,074

5. 仕入および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比
		%
青果	1,310,829	△ 0.2
水産	1,146,568	△ 2.5
畜産	832,952	9.7
惣菜	612,234	1.0
デイリー	1,351,611	3.0
一般食品	3,279,115	1.4
日用雑貨	346,843	△ 8.1
その他の	446,369	△ 4.3
合計	9,326,524	0.9

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 部門別売上高

(単位：千円)

部門別	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比
		%
青果	1,757,253	△ 0.9
水産	1,616,395	△ 1.8
畜産	1,206,670	8.4
惣菜	1,061,396	2.8
デイリー	1,730,994	3.0
一般食品	4,005,862	△ 0.2
日用雑貨	438,196	△ 4.3
その他の	512,243	△ 4.5
合計	12,329,012	0.6

(注) その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比
		%
帯広ブロック (13店舗)	7,079,129	△ 0.6
旭川ブロック (9店舗)	5,243,522	2.3
惣菜センター (直売)	6,360	32.7
合計	12,329,012	0.6

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比
売上高(千円)	12,329,012	0.6
売場面積(期中平均)(㎡)	24,755.00	3.7
1㎡当たり売上高(千円)	498	△ 2.9
従業員数(期中平均)(人)	1,011	1.2
1人当たり売上高(千円)	12,194	△ 0.6

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。